



大阪市 なくしてええん?



…と迷っておられるあなた。ぜひお読みください。
大阪市をなくし、4つの特別区にバラバラにすると、
私たちの暮らしがどうなるかを。



あるとき!

大阪市の

ないとき…(特別区になったとき)



市民サービス

推進する人たちは「住民サービスは変わりません」と宣伝します。
ところが、大阪市を廃止・分割するコストは1,300億円(15年分)。
新しい財源もなく、「特別区民」の負担となるため、住民サービスは必ず後退します。

あるとき!

廃止コストはかからず、
過去の大型開発のツケ払い終了で、
住民サービス充実へ。

こんなことができます!

- 18歳までの医療費窓口負担ゼロ(19億円)
- 30人学級(102億円)
- 市立大学の授業料を全員半額に(16億円)



ないとき…

廃止コストが市民の肩に…
「維持する」と宣伝しますが、
それは特別区にかわる日(25年1月1日)だけ。

設置後は廃止・後退!?

- 市独自のサービス ●敬老パス
- 18歳以下の子ども医療費助成
- 塾代助成 ●小学校給食の無償化…



区民施設

削減が前提です。

あるとき!

プール → 全24行政区
 スポーツセンター → 全24行政区
 老人福祉センター → 26か所
 子育てプラザ → 24か所



ないとき…

プール → 9か所
 スポーツセンター → 18か所
 老人福祉センター → 18か所
 子育てプラザ → 18か所



防災

大阪市には、住民だけでなく、多くの通勤者・
観光客への対応も求められます。

あるとき!

災害対策本部は大阪市と各24区ごと
 消防と水道、大きな道路は市が一体で管理・計画。
 災害時は109万人にもものぼる通勤・通学者、
 観光客にも大阪市一体での
 対応が可能。



ないとき…

災害対策本部は4特別区
 消防と水道、大きな道路は府の管理、
 対策本部では対応できない。職員が特別区外に
 勤務(淀川特別区約8割、天王寺特別区約5割)では、
 機敏な対応に不安が…。



4つの特別区
バラバラな計画では、
住民以外の被災者に
まで対応できる?

さらに

「大阪市廃止」には、
こんな問題も。

庁舎は「間借り」

初期コストを抑えるために、新庁舎は建
てないとした結果、新淀川区・天王寺区
は職員が本庁舎に入りきれず、区域外の
庁舎に入ります。職員が担当地域にいな
いなど自治体の体をなしていません。

「財政は黒字」のウソ

「大阪メトロのもうけがあるから財政
は黒字」とした財政試算。実は、大阪メ
トロが最も好調なときより配当がふ
えるとして算定。今の赤字の状況を反
映するなら、特別区は大赤字です。

広報が「広告」?

推進派の言い分ばかりが
載った市の広報。市の特別
参与からも「広報ではない。
広告になっている」と
指摘されています。

大阪市廃止は、後戻りできません。
わからないときは、白票・棄権ではなく「反対」に。

反対